

2026年4月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2026年5月29日

上場会社名 東和フードサービス株式会社
コード番号 3329 URL <https://www.towafood-net.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 C E O (氏名) 岸野 誠人
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 長谷川 研二
定時株主総会開催予定日 2026年7月17日 配当支払開始予定日 2026年7月1日
有価証券報告書提出予定日 2026年7月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5843-7666

(百万円未満切捨て)

1. 2026年4月期の業績(2025年5月1日～2026年4月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期	13,314	3.9	983	7.4	1,133	3.1	751	4.2
2025年4月期	12,812	3.5	1,062	6.6	1,099	4.7	720	2.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年4月期	93.05		9.7	11.5	7.4
2025年4月期	89.31		10.0	12.0	8.3

(参考) 持分法投資損益 2026年4月期 百万円 2025年4月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年4月期	9,815	7,770	79.2	962.71
2025年4月期	9,169	7,171	78.2	888.76

(参考) 自己資本 2026年4月期 7,770百万円 2025年4月期 7,171百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年4月期	1,041	1,013	165	1,720
2025年4月期	932	725	166	1,858

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年4月期		10.00		10.00	20.00	161	22.4	2.3
2026年4月期		10.00		12.00	22.00	177	23.6	2.3
2027年4月期(予想)		10.00		10.00	20.00		28.3	

3. 2027年 4月期の業績予想(2026年 5月 1日～2027年 4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,630	1.6	370	3.5	420	7.4	215	22.0	26.64
通期	13,500	1.4	800	18.7	900	20.5	570	24.1	70.62

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年4月期	8,186,400 株	2025年4月期	8,186,400 株
期末自己株式数	2026年4月期	114,801 株	2025年4月期	116,851 株
期中平均株式数	2026年4月期	8,071,043 株	2025年4月期	8,069,549 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料の4ページ(4)「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度の経営成績

2026年4月期の業績は、売上高133億14百万円（前期比103.9%）、営業利益は9億83百万円（前期比92.6%）、経常利益は11億33百万円（前期比103.1%）となり、当期純利益は7億51百万円（前期比104.2%）となりました。

当会計年度における国内経済は雇用の改善や賃上げなどにより緩やかな回復基調が続く中、長期化する物価高騰により消費者の節約志向が高まり、中東情勢の緊迫化など地政学的リスクの高まりによるエネルギー価格高騰、資材不足等、先行き不透明な状況が続いております。外食産業におきましては、価格改定による客単価の上昇やインバウンド需要により業績は堅調に推移し当期の売上高は過去最高を更新しましたが、食材価格や人件費などの上昇により厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、第二次中期経営計画の一年目として下記施策を推進してまいりました。

1. メニュー政策による収益性の向上

日次で理論原価と実績原価の差異を確認できる体制を構築し、食材廃棄や不適切なロスの抑制、発注精度向上等による原価コントロールを強化しました。また、蓄積された販売・原価データの分析を通じて、付加価値の高いメニュー開発や戦略の見直しを推進し、収益性向上に取り組みました。

2. 人的資本の充実

教育・研修プログラムではキャリアプランの可視化と処遇の公平性を追求しながら労働環境の改善を進めております。研修に参加したいが研修予定日が合わないことや一時的に発生する人手不足のタイミングでは参加出来ない等の課題も明確化され、充実したプログラムになるよう改善を進めております。また外国人スタッフの登用と育成にも注力し、店舗マニュアルや衛生教育資料の多言語化を推進しております。

社員の年間休日は119.1日（前年比0.9日増）、平均時間外勤務時間は11.2時間（前年比66.3%）となり、5.7時間削減出来ました。引き続き労働環境の改善に注力しました。

3. 消費者ニーズの多様化と差別化の推進

体験価値向上と、付加価値の提供を推進すべく各種取り組みを実施しております。サービス接客検定資格取得には前期以上に取組み46名が新たに資格を取得、中でも最上位の1級合格者は19名増加いたしました。検定前の講習会にも参加者が増えており、接客スキル向上に努める当社のこの取組みは、検定試験を主催する公益財団法人実務技能検定協会より、企業としては唯一となる感謝状を受領いたしました。またショッピングセンター主催の接客ロールプレイングコンテストでは多くの地区大会入賞者が出ましたが、中でもこてがえしグループの店舗責任者は全国大会出場が叶い、業態の魅力を存分に伝えることが出来ました。

4. 付加価値創造のための生産性向上

従業員はサービスに注力し、お客様の利便性向上を進めるためのテーブルオーダーシステムは、ニーズにあわせ全体の35%まで導入が進んでおります。また、調理工程内の炒め、煮込み、味付け等をセントラルキッチン対応としポーション化することで、調理工数削減のほか、均一化、安定化、高質化、コスト対応などが進められております。およそ50%を占める内製化比率の維持・向上に努めてまいります。

部門別の概況につきましては、以下のとおりです。

『椿屋珈琲グループ』（期末店舗数52店舗 増減なし）

椿屋珈琲グループの売上高は60億99百万円（前期比107.1%）となりました。

「ゆとりとくつろぎの60分」を店内で過ごしていただくため、高級感のある内装、落ち着いた雰囲気、接客サービスなど、ブランド化を推進してまいりました。椿屋珈琲は2026年4月に30周年を迎え、新しい椿屋スペシャルティブレンドの開発やパナマ、エチオピアといった珈琲豆の主要産地での現地買い付け、ジャパンサイフオニストチャンピオンシップの優勝から世界一を目標とした社内コンテストの取組み拡大等、ブランド力の向上を進めております。新規創店につきましては、「椿屋茶房大宮店」を出店し、銀座本館、東京オペラシティ店の改装リニューアルを実施いたしました。

『ダッキーダックグループ』（期末店舗数18店舗 1店舗減）

ダッキーダックグループの売上高は24億92百万円（前期比99.3%）となりました。

旬の食材を使用したホームメイドケーキ、食事メニューとケーキのセットを主力商品としております。ケーキスタジオ併設店では、専属パティシエールが地域の子供たちと一緒にケーキをつくる「夢のパティシエ体験」や地産地消をテーマとした大学とのコラボレーション企画など、地域の方々との交流も行っております。アニバーサリーケーキ予約サイトは開設から1年が経過し、こどもの日、母の日などのハレの日需要は高まり続けており、WEB予約して店舗で受け取るだけというスムーズさも好評です。池袋店の改装リニューアルを実施いたしました。

『イタリアンダイニング ドナグループ』（期末店舗数23店舗 増減なし）

イタリアンダイニング ドナグループの売上高は24億18百万円（前期比108.8%）となりました。

「本格イタリアンをカジュアルに楽しめる店」をコンセプトに、自社製にこだわった生麺、パスタソース、ドレッシングを使用し、大小パーティではご要望にあわせた特別メニュー、料理にあわせたお酒の提案など、付加価値の提供に努めております。

昨年4月にオープンした新宿紀伊國屋店と新宿東口店のドミナント経営や21店舗で導入しているテーブルオーダーシステム、セントラルキッチンでの内製化推進等により、効率化が進んでおります。柏店、大宮店2店舗では改装リニューアルを実施いたしました。

『こてがえし・ばすたかんグループ』（期末店舗数12店舗 増減なし）

こてがえし・ばすたかんグループの売上高は12億42百万円（前期比91.5%）となりました。

日本のソウルフードである「もんじゃ焼き」「お好み焼き」はお客様のリピート率は高くないものの、訪日外国人や若年層の取り込みが進んでおります。体験価値を向上させる調理動画や多言語化に加え、テーブルオーダーシステム等のDX対応が完了し、人で行うべき調理・サービスの充実を進めるべくトレーニングを行っております。

新規創店につきましては、新旗艦店となる「ばすたかん池袋サンシャインシティアルパ店」を出店いたしました。

『プロント』（期末店舗数4店舗 増減なし）

プロントの売上高は5億57百万円（前期比106.0%）となりました。

弊社がフランチャイジーとして運営するプロントでは、日中はカフェとしてコーヒー・トースト・マフィンやランチパスタを、夜間は一人からグループ客までお酒の需要回復にあわせて、「キッサカバ」として気軽にお酒を楽しめるシーンを提供しております。

【生産部門／EC事業／物販催事事業】

生産部門の売上高は3億3百万円（前期比101.5%）となりました。

パスタソース・ドレッシング、食パンや珈琲豆などはOEMの依頼を受け、外部販売も行っております。カミサリーでは製造体制安定化に向けた新規蒸気釜やウェイトチェッカーの入替、安全対策としての金属探知機等の入替を実施いたしました。なお、すべての製造拠点におきまして、ISO22000認証を受けております。

EC事業の売上高は1億41百万円（前期比96.0%）となりました。

自社サイト「椿屋オンラインショップ」では、ハレの日需要のギフト商品開発を中心に、お客様のニーズに合わせた対応を心掛け、新商品の開発や改良を実施しております。

物販催事事業の売上高は59百万円（前期比110.6%）となりました。

主に百貨店や駅ナカの催事スペースにて、ホームメイドケーキ販売を実施しております。

【サステナビリティの取組み】SDGs ゴール3.12.14

食品リサイクルの分野において取り組んでいる生麺端材の有効活用について、今期の総量は6.7トンとなりました。引き続き「横濱ビーフ」（株式会社小野ファーム様）の飼料として提供しており、あわせて廃棄物処理で発生するCO2削減とコスト削減にもつながっております。

その他、売上の一部を小児がん治療のために寄付する社会貢献活動、環境に配慮した副資材の使用も全店で徹底し、工場が発生する廃油1.8トンをSAF（持続可能な航空機用再利用燃料）として活用し、大気中のCO2削減に貢献できるよう取り組みを進めております。

（2）当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度における総資産は98億15百万円となり、前事業年度末比6億46百万円増加しました。これは主に現金及び預金が4億14百万円増加、建物が1億6百万円増加したことによるものです。

負債は20億45百万円となり、前事業年度末比47百万円増加しました。これは主に未払法人税が44百万円増加したことによるものです。

純資産は77億70百万円となり、前事業年度末比5億98百万円増加しました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、17億20百万円で前事業年度末に比較して、1億37百万円減少しました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果、得られた資金は10億41百万円で、前事業年度と比較して97百万円増加しました。これは主に法人税等の支払額が1億33百万円減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果、使用した資金は10億13百万円で、前事業年度と比較して2億77百万円増加しました。これは主に定期預金の預入による支出が2億円増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果、使用した資金は1億65百万円で、前事業年度とほぼ同額です。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年4月期	2023年4月期	2024年4月期	2025年4月期	2026年4月期
自己資本比率	66.6	71.3	75.9	78.2	79.2
時価ベースの自己資本比率	139.8	147.4	188.2	183.2	183.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3	0.9	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	469.7	512.5	1,195.5	—	—

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注2）営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

（注3）有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（注4）2026年4月期の「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、利息の支払が発生していないため記載しておりません。

（4）今後の見通し

今後の経済動向につきましては、地政学リスクや異常気象に加え、米国政権下での関税引き上げ政策により不透明感が増しております。引き続き物価上昇、消費マインド低下、労働力不足など、マイナスの影響を受ける前提のもとに、経営理念・営業コンセプトに則ってお客様の体験価値向上に寄与しつつ、従業員の定着率向上と生産性向上策の推進、経費支出の削減と業績向上への施策を継続して行ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年4月30日)	当事業年度 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,358,423	4,773,211
売掛金	223,018	252,301
S C 預け金	311,302	318,749
商品及び製品	53,128	55,385
原材料及び貯蔵品	145,827	178,764
前払費用	121,251	126,461
その他	59,214	53,065
貸倒引当金	△559	△502
流動資産合計	5,271,607	5,757,437
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,657,527	4,741,909
減価償却累計額	△3,837,396	△3,815,025
建物（純額）	820,130	926,883
構築物	814	130
減価償却累計額	△727	△86
構築物（純額）	86	43
機械及び装置	351,836	374,168
減価償却累計額	△288,011	△304,151
機械及び装置（純額）	63,824	70,016
工具、器具及び備品	2,080,878	2,188,319
減価償却累計額	△1,838,809	△1,902,669
工具、器具及び備品（純額）	242,069	285,649
土地	530,000	530,000
リース資産	18,180	23,280
減価償却累計額	△6,252	△10,653
リース資産（純額）	11,928	12,627
有形固定資産合計	1,668,039	1,825,219
無形固定資産		
ソフトウェア	35,539	25,806
電話加入権	9,944	9,944
無形固定資産合計	45,483	35,750
投資その他の資産		
投資有価証券	62,272	70,473
出資金	330	330
従業員に対する長期貸付金	285	5
長期前払費用	17,030	15,221
繰延税金資産	304,010	297,370
差入保証金	404,508	404,508
敷金	1,395,950	1,409,563
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,184,386	2,197,473
固定資産合計	3,897,909	4,058,444
資産合計	9,169,516	9,815,881

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年4月30日)	当事業年度 (2026年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	284,087	306,937
リース債務	3,999	5,121
未払金	535,644	499,630
未払賞与	106,990	111,043
未払費用	78,237	83,851
未払法人税等	144,154	189,050
未払消費税等	105,793	112,282
契約負債	6,322	11,672
前受金	135	138
預り金	10,618	6,860
前受収益	3,105	3,228
ポイント引当金	3,024	4,143
流動負債合計	1,282,114	1,333,959
固定負債		
リース債務	9,249	8,896
退職給付引当金	392,781	389,538
資産除去債務	292,489	291,930
長期預り金	1,500	1,500
長期預り敷金	19,484	19,484
固定負債合計	715,505	711,350
負債合計	1,997,619	2,045,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	683,009	683,009
その他資本剰余金	623,341	625,868
資本剰余金合計	1,306,350	1,308,877
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	4,280,000	4,480,000
繰越利益剰余金	1,611,018	2,000,647
利益剰余金合計	5,891,018	6,480,647
自己株式	△100,735	△98,968
株主資本合計	7,146,632	7,740,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,264	30,014
評価・換算差額等合計	25,264	30,014
純資産合計	7,171,897	7,770,571
負債純資産合計	9,169,516	9,815,881

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2024年5月1日 至 2025年4月30日）	当事業年度 （自 2025年5月1日 至 2026年4月30日）
売上高	12,812,967	13,314,546
売上原価		
商品及び原材料期首棚卸高	70,631	118,871
製品期首棚卸高	42,451	50,839
当期商品仕入高	2,062,104	2,109,650
当期製品製造原価	1,424,252	1,549,378
ロイヤリティー	16,180	16,965
合計	3,615,621	3,845,705
商品及び原材料期末棚卸高	118,871	149,305
製品期末棚卸高	50,839	51,123
売上原価合計	3,445,910	3,645,276
売上総利益	9,367,056	9,669,270
販売費及び一般管理費	8,304,343	8,685,506
営業利益	1,062,712	983,763
営業外収益		
受取利息	2,705	48,935
受取配当金	1,678	1,638
受取家賃	33,512	34,010
協賛金収入	4,647	4,231
助成金等収入	4,353	6,721
為替差益	—	52,352
その他	5,620	4,193
営業外収益合計	52,517	152,082
営業外費用		
不動産賃貸原価	1,738	1,785
助成金返還損	14,114	—
その他	356	631
営業外費用合計	16,209	2,416
経常利益	1,099,021	1,133,429
特別損失		
固定資産除却損	10,399	4,907
減損損失	26,609	23,171
その他	3,680	—
特別損失合計	40,689	28,078
税引前当期純利益	1,058,331	1,105,350
法人税、住民税及び事業税	318,436	350,781
法人税等調整額	19,192	3,529
法人税等合計	337,628	354,310
当期純利益	720,703	751,040

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2024年5月1日 至 2025年4月30日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	50,000	683,009	623,341	1,306,350	4,080,000	1,251,706	5,331,706
当期変動額							
自己株式処分差損の振替							
別途積立金の積立					200,000	△200,000	—
剰余金の配当						△80,695	△80,695
剰余金の配当(中間配当)						△80,695	△80,695
当期純利益						720,703	720,703
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	200,000	359,312	559,312
当期末残高	50,000	683,009	623,341	1,306,350	4,280,000	1,611,018	5,891,018

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△100,735	6,587,320	29,340	29,340	6,616,660
当期変動額					
自己株式処分差損の振替					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△80,695			△80,695
剰余金の配当(中間配当)		△80,695			△80,695
当期純利益		720,703			720,703
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△4,075	△4,075	△4,075
当期変動額合計	—	559,312	△4,075	△4,075	555,236
当期末残高	△100,735	7,146,632	25,264	25,264	7,171,897

当事業年度（自 2025年5月1日 至 2026年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	50,000	683,009	623,341	1,306,350	4,280,000	1,611,018	5,891,018
当期変動額							
自己株式処分差損の振替			2,527	2,527			
別途積立金の積立					200,000	△200,000	—
剰余金の配当						△80,695	△80,695
剰余金の配当（中間配当）						△80,715	△80,715
当期純利益						751,040	751,040
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	2,527	2,527	200,000	389,629	589,629
当期末残高	50,000	683,009	625,868	1,308,877	4,480,000	2,000,647	6,480,647

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△100,735	7,146,632	25,264	25,264	7,171,897
当期変動額					
自己株式処分差損の振替		2,527			2,527
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△80,695			△80,695
剰余金の配当（中間配当）		△80,715			△80,715
当期純利益		751,040			751,040
自己株式の処分	1,767	1,767			1,767
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			4,749	4,749	4,749
当期変動額合計	1,767	593,924	4,749	4,749	598,673
当期末残高	△98,968	7,740,556	30,014	30,014	7,770,571

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2024年5月1日 至 2025年4月30日）	当事業年度 （自 2025年5月1日 至 2026年4月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,058,331	1,105,350
減価償却費	331,806	332,991
減損損失	26,609	23,171
助成金等収入	△4,353	△6,721
助成金返還損	14,114	—
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△8,723	△3,242
貸倒引当金の増減額（△は減少）	12	△57
受取利息及び受取配当金	△4,384	△50,573
為替差損益（△は益）	—	△52,352
固定資産除却損	10,399	4,907
売上債権の増減額（△は増加）	△34,877	△36,730
棚卸資産の増減額（△は増加）	△10,930	△35,194
前払費用の増減額（△は増加）	△9,037	△915
その他の流動資産の増減額（△は増加）	17,500	△2,499
長期前払費用の増減額（△は増加）	△4,515	1,222
仕入債務の増減額（△は減少）	13,159	22,850
未払金の増減額（△は減少）	29,862	2,582
未払賞与の増減額（△は減少）	889	4,052
未払費用の増減額（△は減少）	1,821	5,613
未払消費税等の増減額（△は減少）	△44,241	6,489
預り金の増減額（△は減少）	361	△3,758
前受収益の増減額（△は減少）	140	122
その他	4,473	5,437
小計	1,388,420	1,322,745
利息及び配当金の受取額	3,548	15,641
法人税等の支払額	△439,009	△305,885
助成金の受取額	4,711	8,811
助成金の返還額	△14,114	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	943,556	1,041,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,200,000	6,500,000
定期預金の預入による支出	△2,500,000	△7,000,000
有形固定資産の取得による支出	△453,973	△534,853
無形固定資産の取得による支出	△12,467	△1,512
固定資産の除却による支出	△4,801	△2,103
敷金の差入による支出	△9,173	△32,681
敷金の回収による収入	55,581	60,560
資産除去債務の履行による支出	△12,826	△20,998
その他	1,741	18,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	△735,920	△1,013,135

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2024年5月1日 至 2025年4月30日）	当事業年度 （自 2025年5月1日 至 2026年4月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△4,934	△4,331
配当金の支払額	△161,390	△161,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166,325	△165,742
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	41,310	△137,564
現金及び現金同等物の期首残高	1,817,113	1,858,423
現金及び現金同等物の期末残高	1,858,423	1,720,858

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2024年5月1日 至 2025年4月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 2025年5月1日 至 2026年4月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2024年5月1日 至 2025年4月30日）

固定資産の減損損失26,609千円を計上しておりますが、当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2025年5月1日 至 2026年4月30日）

固定資産の減損損失23,171千円を計上しておりますが、当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 2024年5月1日 至 2025年4月30日）		当事業年度 （自 2025年5月1日 至 2026年4月30日）	
1株当たり純資産額	888円76銭	1株当たり純資産額	962円71銭
1株当たり当期純利益	89円31銭	1株当たり当期純利益	93円5銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2024年5月1日 至 2025年4月30日）	当事業年度 （自 2025年5月1日 至 2026年4月30日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	720,703	751,040
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	720,703	751,040
普通株式の期中平均株式数（株）	8,069,549	8,071,043

（重要な後発事象）

該当事項はありません。